



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8309 URL http://www.smth.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 北村 邦太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務企画部長 (氏名) 朝日 清満 (TEL) 03-3286-8187
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	288,650	6.2	48,825	△27.0	32,259	△23.6
28年3月期第1四半期	271,758	△2.4	66,855	1.1	42,220	7.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △3,625百万円(—%) 28年3月期第1四半期 69,649百万円(△23.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	8.41	8.41
28年3月期第1四半期	10.93	10.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	59,642,931	2,668,597	3.9
28年3月期	58,229,948	2,704,511	4.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,338,548百万円 28年3月期 2,376,973百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成28年5月12日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は130円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	△12.6	80,000	△7.0	20.80
通期	255,000	△8.3	170,000	1.9	44.21

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成28年5月12日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期(累計) 208円04銭、通期442円08銭

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	3,903,486,408株	28年3月期	3,903,486,408株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	77,994,403株	28年3月期	57,991,784株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	3,836,471,681株	28年3月期1Q	3,863,022,803株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	-----	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	-----	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	-----	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	-----	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	-----	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	-----	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	-----	2
3. 四半期連結財務諸表	-----	3
(1) 四半期連結貸借対照表	-----	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	-----	5
四半期連結損益計算書	-----	5
四半期連結包括利益計算書	-----	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	-----	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	-----	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の実質業務純益は、市場関連収益の減少を主因とした三井住友信託銀行株式会社の資金関連利益やその他業務利益の減少等により、前年同期比273億円減益の498億円となりました。

経常利益は、株式等関係損益の改善等により、前年同期比180億円減益の488億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同99億円減益の322億円となりました。

(ご参考)

三井住友トラスト・ホールディングス (連結)

(単位：億円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
	第1四半期	前年同期比	第1四半期
実質業務純益	498	△ 273	771
経常利益	488	△ 180	668
親会社株主に帰属する四半期純利益	322	△ 99	422
与信関係費用 (△は費用)	16	31	△ 15
株式等関係損益	78	66	12

三井住友信託銀行 (単体)

(単位：億円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
	第1四半期	前年同期比	第1四半期
業務粗利益	875	△ 299	1,174
経費 (△は費用)	△ 562	17	△ 580
実質業務純益	312	△ 281	594
経常利益	328	△ 179	507
四半期純利益	244	△ 105	349
与信関係費用 (△は費用)	23	38	△ 14
株式等関係損益	90	73	16

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の連結総資産は、前年度末比1兆4,129億円増加し59兆6,429億円、連結純資産は、同359億円減少し2兆6,685億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、現金預け金は、前年度末比1兆6,075億円増加し21兆5,320億円、貸出金は、同1,479億円減少し27兆3,779億円、有価証券は、同1,984億円減少し4兆7,277億円、また、預金は、同5兆4,822億円増加し32兆1,841億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日公表の予想数値 (経常利益2,550億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700億円) から変更ありません。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	19,924,523	21,532,063
コールローン及び買入手形	705,252	408,420
買現先勘定	110,377	78,211
債券貸借取引支払保証金	326,457	381,219
買入金銭債権	889,445	658,936
特定取引資産	614,290	755,893
金銭の信託	1,749	1,631
有価証券	4,926,236	4,727,765
貸出金	27,525,862	27,377,940
外国為替	17,223	10,612
リース債権及びリース投資資産	608,433	615,923
その他資産	1,622,859	2,088,512
有形固定資産	226,824	226,255
無形固定資産	202,163	209,238
退職給付に係る資産	91,404	94,647
繰延税金資産	23,952	23,606
支払承諾見返	503,742	539,758
貸倒引当金	△90,851	△87,705
資産の部合計	58,229,948	59,642,931
負債の部		
預金	26,701,948	32,184,148
譲渡性預金	7,130,632	6,233,475
コールマネー及び売渡手形	38,968	622,676
売現先勘定	653,456	716,334
債券貸借取引受入担保金	—	173,830
特定取引負債	451,751	494,796
借入金	2,580,524	2,730,781
外国為替	259	377
短期社債	1,253,207	836,947
社債	1,076,118	1,006,203
信託勘定借	13,694,600	9,544,103
その他負債	1,253,630	1,721,356
賞与引当金	16,321	4,496
役員賞与引当金	255	30
退職給付に係る負債	13,937	14,051
ポイント引当金	17,711	17,347
睡眠預金払戻損失引当金	3,676	3,676
偶発損失引当金	7,642	7,537
繰延税金負債	123,927	119,291
再評価に係る繰延税金負債	3,126	3,111
支払承諾	503,742	539,758
負債の部合計	55,525,436	56,974,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	645,106	645,106
利益剰余金	1,087,195	1,094,492
自己株式	△27,097	△34,021
株主資本合計	1,966,813	1,967,186
その他有価証券評価差額金	467,517	442,577
繰延ヘッジ損益	△13,169	△19,506
土地再評価差額金	△5,819	△5,852
為替換算調整勘定	2,800	△7,193
退職給付に係る調整累計額	△41,168	△38,661
その他の包括利益累計額合計	410,160	371,362
新株予約権	421	418
非支配株主持分	327,116	329,630
純資産の部合計	2,704,511	2,668,597
負債及び純資産の部合計	58,229,948	59,642,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	271,758	288,650
信託報酬	25,895	25,822
資金運用収益	85,252	80,442
(うち貸出金利息)	64,428	65,369
(うち有価証券利息配当金)	14,684	9,463
役務取引等収益	80,867	91,715
特定取引収益	4,393	182
その他業務収益	67,581	74,461
その他経常収益	7,768	16,025
経常費用	204,903	239,824
資金調達費用	30,911	42,777
(うち預金利息)	14,201	17,097
役務取引等費用	19,327	20,050
特定取引費用	49	224
その他業務費用	47,619	63,152
営業経費	96,431	106,506
その他経常費用	10,563	7,112
経常利益	66,855	48,825
特別利益	117	951
固定資産処分益	117	951
特別損失	533	507
固定資産処分損	255	209
減損損失	278	297
税金等調整前四半期純利益	66,438	49,269
法人税、住民税及び事業税	14,615	5,947
法人税等調整額	6,307	7,865
法人税等合計	20,923	13,813
四半期純利益	45,515	35,456
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,295	3,196
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,220	32,259

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	45,515	35,456
その他の包括利益	24,133	△39,081
その他有価証券評価差額金	22,544	△25,515
繰延ヘッジ損益	△33	△5,773
土地再評価差額金	8	—
為替換算調整勘定	2,182	△9,641
退職給付に係る調整額	△114	2,511
持分法適用会社に対する持分相当額	△454	△662
四半期包括利益	69,649	△3,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,112	△6,505
非支配株主に係る四半期包括利益	3,536	2,880

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。